

# 宮前ガバナンス

## 石田やすひろ・川崎市政報告



### 六月定例議会での市の財政問題について一般質問！

本会議において毎回質問を心がけ6月定例会でも質問を致しました。今回は、全国の地方公共団体において公会計改革への取組が進められています。そこで川崎市の財政に視点を置き、取組の状況について質問しました。

国政では、マニフェスト達成のための財源が不明確のまま国民の判断を得ようとしています。国の財政は言うまでもなく、「火の車」同然です。平成21年度予算では8兆5千億円の歳出に対し税収は4兆6千億円で、足りない分は公債(借金)で賄っています。

国と地方のこれまでの借金の合計は8兆4千億円となっており、当然無駄遣いを徹底して洗い出し必要な施策に充てることは大事なことです。が全ての課題を解決するには至りません。

さて、川崎市は、市債残高が9517億円と依然高い水準にある

ことを認識しなくてはなりません。

そこで、市が進められている公会計改革は、財政諸表の作成が目的ではなく、これをいかに活用していくかが重要であり、市の保有する資産・債務の正確な把握を通じた資産・債務改革を推進していくべきであると考えます。

優れた施策を遂行するためには、健全な財政運営が行われてこそ実現できることとあります。以上の論点で質問した内容を報告します。



川崎市議会本会議場にて質問をする石田議員(平成二十一年六月二十九日)

### 石田やすひろプロフィール

川崎市立犬蔵中学校、駒澤大学文学部卒業、国会議員の秘書を経て1999年28歳の若さで初当選。現在3期目。議会では、健康福祉委員長、市民委員長を歴任し、子育て支援策の強化や区役所機能の強化を推進する。その他、政策を議会で提案し多数実現をしている。議会発言後は、必ず駅頭や広報紙を作成しその内容を積極的に市政報告を実施。

現在、総務委員会委員、明治大学大学院(公共政策を研究)在学中  
家族 妻と長男(4歳)の3人家族

川崎市議会議員

### 石田康博事務所

〒216-0035  
住所 川崎市宮前区馬絹531-2  
TEL 044-861-6870  
FAX 044-854-0798  
E-mail:rm5y-isd@asahi-net.or.jp

### ホームページ公開中

市民意見・政治に関するお問い合わせは「石田やすひろホームページ」から！

<http://www.ne.jp/asahi/ishida/yasuhiro/>



# 健全な財政運営あつての市民サービス

(議会質問・答弁要点抜粋)

市有財産の有効活用を進めるべきである！

質問 石田議員：…公会計改革の取組状況について伺います。

答弁 財政局長：…総務省より資産・債務改革の推進等を目的として、資産の詳細把握や発生主義、複式簿記の考え方を導入した新たな財務諸表の作成モデルが提示され、平成20年度決算からこれらのモデルを活用した新たな財務諸表を作成し、公表するところが要請されているところです。川崎市もこの新会計制度に対応した新たな財務諸表について、平成20年度決算から公表に向けて取組を進めています。

質問 石田議員：…市役所・区役所の駐車場有料化、自動販売機設置場所の貸し付けと、市有財産有効活用方針で重点活用策として掲げた取組が進められているますが、経済環境が不透明な中、今後の方策について見解を伺います。

答弁 財政局長：…自動販売機設置場所の貸付けにより平年度ベースで約1億5千万円の歳入を確保した他、市役所・区役所駐車場の適正利用の取組により、平成22年度以降の平年度ベースにおいて約6千7百万円の財政効果を見込んでいるところです。また、広告事業として各局・各区役所のホームページへのバーナー広告の掲載、観光パンフ

レット、区役所ガイドマップ等の市が発行する印刷物への広告掲載、競輪場・区役所等の施設を利用した行政財産の目的外使用許可による広告掲載等の取組で平成20年度には約7千6百万円の歳入を確保したところです。今後とも、財源確保に加えて市民サービス向上の視点に立った市有財産有効活用を進めて参ります。

石田議員：…次年度の当初予算は、サブプライムに起因した経済環境の激変に伴い、大幅な市民税の減収が予想されています。本市の財政運営も当然厳しい編成を余儀なくされるわけであり、市民生活、行政水準の維持を前提とすれば当然、サブプライム問題以前に策定された中长期計画の大幅な計画・縮小を選択しなければならぬと考えます。

しかし、仮に市内経済の健全性を優先して資本主義経済を安定的なものにするには、政府が様々な政策手段を駆使する必要があるというケインズ経済学に基づく手段を優先した場合には、大幅な起債の発行に財源を依存しなければならぬ、そこで、新たな財政見通しに立った、財政収支フレームの作成が重要となります。

これまでに、どの地方公共団体においても、公会計改革に取り組んでいるところですが、本市においては単に財

務書類を作成するだけに留まらず、資産・債務に関する正確な情報を基に、資産・債務改革に取組んでいくという意気込みを伺うことができました。

アセットマネジメントの検討など、中長期的な取組も進めていくとのことでしたので、今後の取組にも注目して参りたいと思いますし、新たな資産活用手法の検討にあたっては、専門家の知恵を借りるなど、これまでの行政の常識にとらわれない自由な発想で、民間の知見も取り入れて進めていただくことを要望します

コラム・・・景気の後退や人口減少の要因により税収が減少傾向にあるなか、歳出の見直しの対応が遅れたばかりに、収支が悪化し危機的な財政状況に陥る自治体が見られるようになった。川崎市も過去に変化を読みきれず平成14年に「財政危機宣言」を行う結果となってしまった。今後も同様に社会状況の急激な変化に対応が遅れると、危機的な状況にいつ陥ってもおかしくない。

川崎市が進めている行財政改革は第3次の中間年に来ている。今では改革の成果を市民サービスに還元するまでに至り成果をあげている。しかし市債残高が9517億円(市民一人あたり69万円)の借金があることを考えれば、これから更なる財政の見直しを実施しなくてはならない。

川崎市は今後、平成31年まで人口増加が見込まれている。今の経済状況と人口動態を加味して分析した財政フレームを今一度見直して、継続的に市民サービスが提供できるよう柔軟に対応していかなくてはならない。

自治体は都市経営という視点に立ち、自治体間競争に勝ち抜き財源を確保していかなくてはならないと考える。